

統一的な基準による全体財務書類（平成30年度）

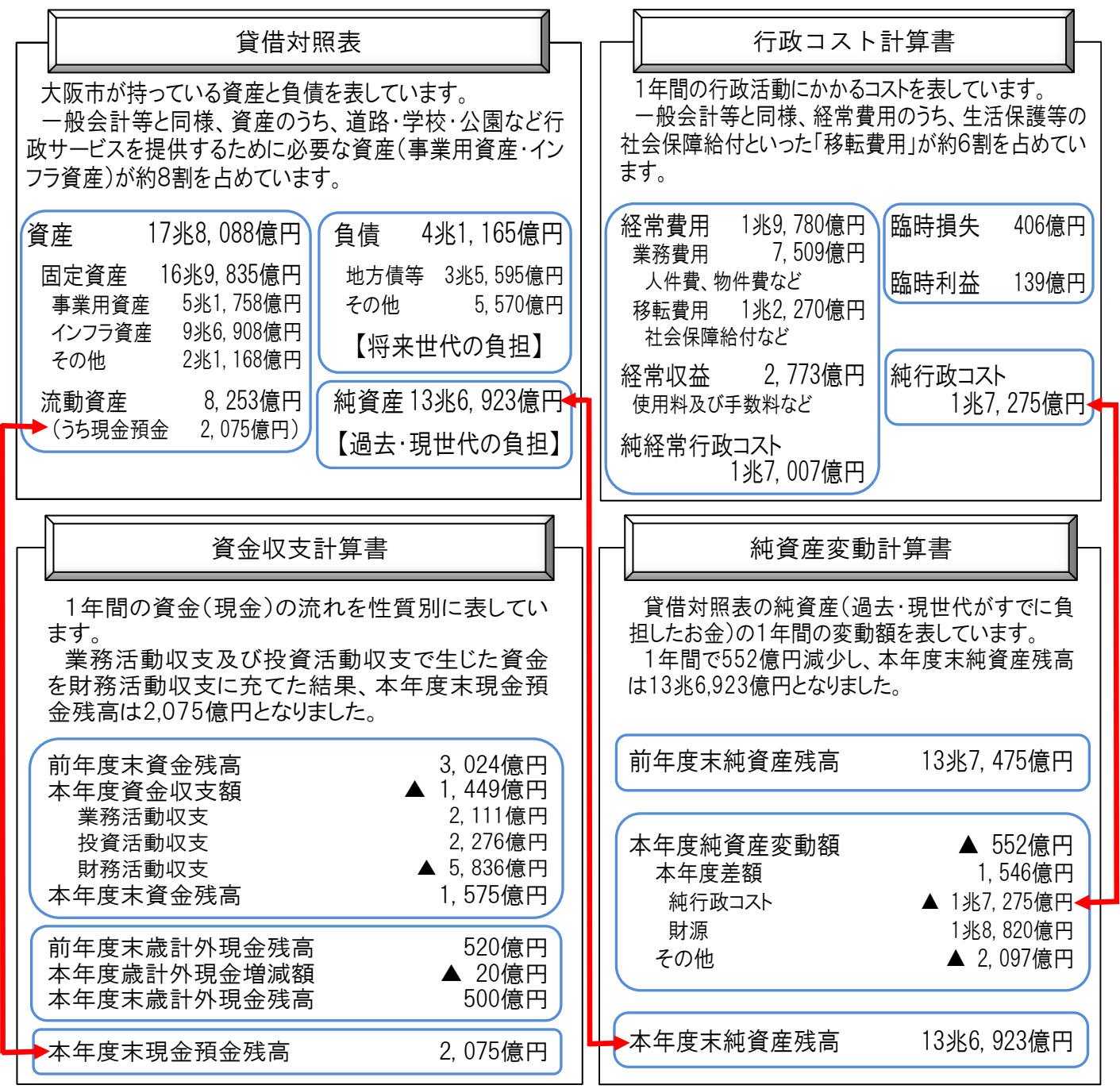
平成30年度 全体財務書類4表（統一的な基準）からわかったこと

一般会計等のほか、水道事業会計、下水道事業会計などの公営事業会計を含めた全体財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、17兆8,088億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる4兆1,165億円あります。
これは、公営企業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賅っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、1兆7,007億円、市民1人当たり63万円でした。

・資産	17兆8,088億円	（市民1人当たり 656万円）
・負債	4兆1,165億円	（ " 152万円）
・純経常行政コスト	1兆7,007億円	（ " 63万円）

*市民1人当たりの金額は、平成31年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,714,484人）を用いて算出しています。



*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。